

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		市道登記測量事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	富加美尚悟
	施策	5	道路ネットワークの充実			所属課	建設課	担当者名	澤田 哲郎
	基本事業	15	適正な維持管理の推進			所属班	管理計画班	(内線)	2254
予算科目		会計一般	款 8	項 2	目 1	事業連番 11153	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : ⑨	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市道用地の登記事務及び各課からの登記依頼に対応し、合志市が取得した土地の権利を公示し、市財産の保全を図るための業務。 平成17年に改正不動産登記法が施行され、登記の電子申請の導入等、これまでの登記制度を大幅に変更する全面的な改正が行われた。それにより、新たに登記原因証明情報の必要的提供や、地積測量図へ土地筆界点の座標値の明記等、実務が大きく変化し、より高度の専門的知識が必要となった。そのため、登記専門の嘱託職員を雇用し、業務の充実を図っている。 また、合併以前の旧町道用地などで旧町が取得した土地において、分筆・所有権移転登記などが完了していない未登記物件を処理するため、担当職員及び用地専門の嘱託職員を配置し、早期解消を図っている。
【業務の流れ】	・業務に伴い登記事務嘱託職員任用、報酬支払い。 ・登記案件受付、書類の精査、不足書類作成業務の依頼、測量委託、成果品納入、登記嘱託書類作成、登記嘱託、登記完了証の受領、代金支払。 ・熊本県公共嘱託登記士地家屋調査士司法書士協会へ登記事務を委託。成果品納入。委託料支払。 【未登記処理】優先路線の選定→関係書類調査→関係地権者への説明(地積測量の説明など)→測量委託(地積測量図作成含む)→登記用必要書類収集→分筆登記・市への所有権移転登記
【主な予算費目】	報酬、委託料、公有財産購入費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	現地と地籍図が合致していないため、土地取引などの手続きを行う際に支障が出ている。また、道路部分に対し、課税されたままの物件もある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動) (DO)	平成26年度に合志市が取得した土地の登記を行った。また、過年度の未登記物件の登記を行った。	27年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		平成27年度に合志市が取得した土地の登記を行う。また、過年度の未登記物件について、優先路線を選定し、関係書類の調査を行い、可能なものから登記を行う。また、基準点測量事業(事業番号10151)を統合し、測量に必要な基準点が滅失しているものについて、復元測量委託業務の委託も行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 登記嘱託件数	件	平成26年7月より配置した未登記物件を解消するための用地補助員1名の報酬、未登記物件の地積測量図作成業務委託料、道路用地の公有財産購入費の増。また、基準点測量事業(事業番号10151)を統合したことによる増。
イ: 測量・登記業務委託件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 筆	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
取得用地	→ ア: 筆数	筆
	イ: 地積	m
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
市が取得した土地の所有権を合志市へ移転する。	→ ア: 取得用地のうち登記が完了した割合	%
	イ:	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市が取得した土地の所有権移転が遅れば、市民とのトラブルを引き起こす虞がある。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
① 活動指標	ア 件		78	92	153	150	150	150	150	150
	イ 件		3	4	63	30	60	60	60	60
② 対象指標	ア 筆		54	71	153	150	150	150	150	150
	イ m		1,871.58	5,582.76	8,500	6,613.78	8,500	8,500	8,500	8,500
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
	イ:									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	4,558	2,777	4,671	10,251	25,858	24,742	24,742
		(A) 事業費計	千円	4,558	2,777	4,671	10,251	25,858	24,742	24,742
		(A)のうち指定経費	千円	1,624	1,618	1,671	2,811	0	3,342	3,342
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	3	5	7	1	7	7
	延べ業務時間	時間	750	350	1,000	1,340	1,500	1,500	1,500	
	(B) 人件費計	千円	3,053	1,394	3,984	5,338	5,976	5,976	5,976	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,611	4,171	8,655	15,589	31,834	30,718	30,718	

事務事業名	市道登記測量事業	所属部	事業部	所属課	建設課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市が取得した土地についての所有権移転等の登記は、早期に完了すべきである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 所有権移転の登記などについては、不動産登記法等に基づく手続きである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成27年度より基準点測量事業 (事業番号10151) を統合し、統合による人件費の削減が見込める。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 適正な事業推進のためには削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も、嘱託職員の任用、登記委託を実施しており、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市取得用地の測量登記事務であるため、公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が購入した土地についての登記は市が行うべきである。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

登記については、平成26年度に契約をいただいた土地や寄付行為の分すべて終わったが、過年度分の未登記物件については、ひきつづき計画的に早期解消に努めていく。  
なかには字図と現況の土地で境界があわず地図訂正等をおこなったところがあった。国土調査時の地図と現状があわないところがみうけられるので今後も地図訂正等の作業が増える可能性がある。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)  <input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>平成27年度より基準点測量事業 (事業番号10151) を統合し、統合による人件費の削減が見込める。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						